

デジタル実装型 交付金の効果検証の結果に関する公表
(令和7年度実施、令和8年度公表)

交付金予算年度	令和6年度補正新しい地方経済・生活環境創成交付金 (デジタル実装型TYPE1)
交付対象事業名	町公式ホームページを活用した情報発信強化事業
事業概要	美郷町公式ホームページにインバウンドを意識した外国語翻訳の導入と音声読み上げ機能を充実化させます。 また、多くの住民に行政情報を提供するための各種情報発信源と連携する配信サポートツールを導入し、情報発信の基盤である町公式ホームページのCMSを刷新します。 適切な情報を提供することで住民と観光客の利便性を向上させます。

KPI①			種別	単位	性質	基準年度	基準値
配信サポートツールによる情報発信件数			アウト プット	件	増加KPI	なし	なし
						1年目 目標値	1年目 実績値
						1000	0
						2年目 目標値	2年目 実績値
						1500	
						3年目 目標値	3年目 実績値
			2000				
基準値なしの理由			新たに導入したサポートツールであり、基準値の設定ができないため。				
「KPI 達成」 の場合	達成のための取組 内容や工夫						
	今後に向けた取組						
「KPI 未達成」 の場合	達成できなかった理由	選択 (全 て)	☒ ①：サービス運用期間が短い、もしくは、サービス運用範囲が狭いなど、想定通りのサービスが提供できていないため ☐ ②：サービスの認知やサービスへの理解が広がらないなど、利用ニーズが想定を下回っているため ☐ ③：サービスの利用を妨げるような、自然災害などの突発的な外部要因が生じたため ☐ ④：その他				
		詳細	配信サポートツール導入後の当該サービス運用期間が2カ月と短く、さらにサービスを利用するためのCMSが刷新されたことで、情報配信側（職員）の操作研修期間を十分に確保できず、想定していたサービスが提供できなかった。				
	今後に向けた取組		情報配信側（職員）に対して操作研修を行い、利用定着に向けて取り組みを行う。同時に町で運用するSNSを対象に、配信内容におけるルールの整備を進めるなど、当該サポートツールを利用しやすい環境の醸成に努める。				
「KPI 未計測」 の場合	計測できなかった理由	選択 (全 て)	☒ ①サービス実装の遅れにより実装直後であり、事業実施報告提出までにKPIを計測できる状況ではなかったため ☐ ②機能的な問題でKPIを測定することができない状況であるため ☐ ③自然災害など突発的な外部要因により、予定していた計測が実施できなかったため ☐ ④計測機会がなかったため（例：災害発生時にしか計測できないKPIを設定しているが、そもそも災害が発生しておらず、計測機会がなかったなど） ☐ ⑤その他				
		詳細					
	今後の計測見込み (当てはまる方を 選択)	☐ 計測見込みが 立っている	計測見込 み時期				
		☐ 計測見込みが 立っていない	見込みが 立って いない理 由				
	今後に向けた取組						
初年度 未設定 の場合	今後に向けた取組						

KPI②			種別	単位	性質	基準年度	基準値
外国語翻訳機能の利用回数			アウト プット	件	増加KPI	なし	なし
						1年目 目標値	1年目 実績値
						300	205
						2年目 目標値	2年目 実績値
						600	
						3年目 目標値	3年目 実績値
						900	
基準値なしの理由			新たに導入した機能であり、基準値の設定ができないため。				
「KPI 達成」 の場合	達成のための取組 内容や工夫						
	今後に向けた取組						
「KPI 未達 成」の 場合	達成できな かった理由	選択 (全 て)	☒ ①：サービス運用期間が短い、もしくは、サービス運用範囲が狭いなど、想定通りのサービスが提供できていないため ☐ ②：サービスの認知やサービスへの理解が広がらないなど、利用ニーズが想定を下回っているため ☐ ③：サービスの利用を妨げるような、自然災害などの突発的な外部要因が生じたため ☐ ④：その他				
		詳細	外国語翻訳機能の運用期間が2カ月と短く、周知を行う職員に対して機能理解を深める研修等を実施することができなかった。そのため利用者への周知や広報活動、外国語対応を必要とする方へ案内を行う期間を十分に確保できず、目標値に至らなかった。				
	今後に向けた取組		外国語翻訳機能の認知度向上に向けて利用者への周知・広報活動を継続的に実施するとともに、庁舎窓口などで外国語対応を必要とする方と実際に相対する場面では、職員から積極的に案内をするなどして、利用促進に努める。				
「KPI 未計 測」の 場合	計測できな かった理由	選択 (全 て)	☐ ①サービス実装の遅れにより実装直後であり、事業実施報告提出までにKPIを計測できる状況ではなかったため ☐ ②機能的な問題でKPIを測定することができない状況であるため ☐ ③自然災害など突発的な外部要因により、予定していた計測が実施できなかったため ☐ ④計測機会がなかったため（例：災害発生時にしか計測できないKPIを設定しているが、そもそも災害が発生しておらず、計測機会がなかったなど） ☐ ⑤その他				
		詳細					
	今後の計測見込み (当てはまる方を 選択)	☐ 計測見込みが 立っている	計測見込 み時期				
		☐ 計測見込みが 立っていない	見込みが 立って いない理 由				
	今後に向けた取組						
初年度 未設定 の場合	今後に向けた取組						

KPI③			種別	単位	性質	基準年度	基準値
音声読み上げ機能（外国語）の利用回数			アウト プット	件	増加KPI	なし	なし
						1年目 目標値	1年目 実績値
						100	326
						2年目 目標値	2年目 実績値
						200	
						3年目 目標値	3年目 実績値
						300	
基準値なしの理由			新たに導入した機能であり、基準値の設定ができないため。				
「KPI 達成」 の場合	達成のための取組 内容や工夫		音声読み上げ機能の運用期間が2カ月と短く、周知を行う職員に対して機能理解を深める研修等を実施することができなかった。そのため利用者への周知や広報活動、外国語対応を必要とする方へ案内を行う期間を十分に確保できなかったが、事前に想定していたニーズよりも利用者が多く、目標値を達成した。				
	今後に向けた取組		外国語翻訳機能の認知度向上に向けて利用者への周知・広報活動を継続的に実施するとともに、庁舎窓口などで外国語対応を必要とする方と実際に相対する場面では、職員から積極的に案内をするなどして、利用促進に努める。				
「KPI 未達成」 の場合	達成できなかった理由	選択 (全 て)	☒ ①：サービス運用期間が短い、もしくは、サービス運用範囲が狭いなど、想定通りのサービスが提供できていないため ☐ ②：サービスの認知やサービスへの理解が広がらないなど、利用ニーズが想定を下回っているため ☐ ③：サービスの利用を妨げるような、自然災害などの突発的な外部要因が生じたため ☐ ④：その他				
		詳細					
	今後に向けた取組						
「KPI 未計測」 の場合	計測できなかった理由	選択 (全 て)	☐ ①サービス実装の遅れにより実装直後であり、事業実施報告提出までにKPIを計測できる状況ではなかったため ☐ ②機能的な問題でKPIを測定することができない状況であるため ☐ ③自然災害など突発的な外部要因により、予定していた計測が実施できなかったため ☐ ④計測機会がなかったため（例：災害発生時にしか計測できないKPIを設定しているが、そもそも災害が発生しておらず、計測機会がなかったなど） ☐ ⑤その他				
		詳細					
	今後の計測見込み （当てはまる方を選択）	☐ 計測見込みが立っている	計測見込み時期				
		☐ 計測見込みが立っていない	見込みが立っていない理由				
	今後に向けた取組						
初年度未設定の場合	今後に向けた取組						

KPI④			種別	単位	性質	基準年度	基準値
配信サポートツールの利用者満足度			アウトカム	%	増加KPI	なし	なし
						1年目 目標値	1年目 実績値
						60	未計測
						2年目 目標値	2年目 実績値
						70	
						3年目 目標値	3年目 実績値
						80	
基準値なしの理由			新たに導入したサポートツールであり、基準値の設定ができないため。				
「KPI達成」の場合	達成のための取組内容や工夫						
	今後に向けた取組						
「KPI未達成」の場合	達成できなかった理由	選択(全て)	☐ ①：サービス運用期間が短い、もしくは、サービス運用範囲が狭いなど、想定通りのサービスが提供できていないため ☐ ②：サービスの認知やサービスへの理解が広がらないなど、利用ニーズが想定を下回っているため ☐ ③：サービスの利用を妨げるような、自然災害などの突発的な外部要因が生じたため ☐ ④：その他				
		詳細					
	今後に向けた取組						
	「KPI未計測」の場合	計測できなかった理由	選択(全て)	☒ ①サービス実装の遅れにより実装直後であり、事業実施報告提出までにKPIを計測できる状況ではなかったため ☐ ②機能的な問題でKPIを測定することができない状況であるため ☐ ③自然災害など突発的な外部要因により、予定していた計測が実施できなかったため ☐ ④計測機会がなかったため（例：災害発生時にしか計測できないKPIを設定しているが、そもそも災害が発生しておらず、計測機会がなかったなど） ☐ ⑤その他			
詳細			配信サポートツール導入後の当該サービス運用期間が2カ月と短く、さらにサービスを利用するためのCMSが刷新されたことで、情報配信側（職員）の操作研修期間を十分に確保できず、想定していたサービスが提供できなかったため、利用者満足度を測定できなかった。				
今後の計測見込み（当てはまる方を選択）		☒ 計測見込みが立っている	計測見込み時期	2026年12月			
		☐ 計測見込みが立っていない	見込みが立っていない理由				
今後に向けた取組		情報配信側（職員）に対して操作研修を行い、利用定着に向けて取り組みを行う。同時に町で運用するSNSを対象に、配信内容におけるルールの整備を進めるなど、当該サポートツールを利用しやすい環境の醸成に努め、継続的な配信を実施したうえで、利用者満足度の計測を行う。					
初年度未設定の場合	今後に向けた取組						

KPI⑤			種別	単位	性質	基準年度	基準値
外国語翻訳機能との満足度			アウトカム	%	増加KPI	なし	なし
						1年目 目標値	1年目 実績値
						60	未計測
						2年目 目標値	2年目 実績値
						70	
						3年目 目標値	3年目 実績値
						80	
基準値なしの理由			新たに導入した機能であり、基準値の設定ができないため。				
「KPI達成」の場合	達成のための取組内容や工夫						
	今後に向けた取組						
「KPI未達成」の場合	達成できなかった理由	選択(全て)	☐ ①：サービス運用期間が短い、もしくは、サービス運用範囲が狭いなど、想定通りのサービスが提供できていないため ☐ ②：サービスの認知やサービスへの理解が広がらないなど、利用ニーズが想定を下回っているため ☐ ③：サービスの利用を妨げるような、自然災害などの突発的な外部要因が生じたため ☐ ④：その他				
		詳細					
	今後に向けた取組						
「KPI未計測」の場合	計測できなかった理由	選択(全て)	☒ ①サービス実装の遅れにより実装直後であり、事業実施報告提出までにKPIを計測できる状況ではなかったため ☐ ②機能的な問題でKPIを測定することができない状況であるため ☐ ③自然災害など突発的な外部要因により、予定していた計測が実施できなかったため ☐ ④計測機会がなかったため（例：災害発生時にしか計測できないKPIを設定しているが、そもそも災害が発生しておらず、計測機会がなかったなど） ☐ ⑤その他				
		詳細	外国語翻訳機能の運用期間が2カ月と短く、利用者への周知や利用促進、外国語対応を必要とする方へ案内を行う期間を十分に確保できず、想定していたサービスが提供できなかったため、利用者満足度の計測に至らなかった。				
	今後の計測見込み（当てはまる方を選択）	☒ 計測見込みが立っている	計測見込み時期	2026年12月			
		☐ 計測見込みが立っていない	見込みが立っていない理由				
	今後に向けた取組		外国語翻訳機能の認知度向上に向けてSNSなどで利用者への周知を継続的に実施するとともに、庁舎窓口などで外国語対応を必要とする方と実際に相対する場面では、職員から積極的に案内をするなどして、利用促進に努めたうえで、利用者満足度の計測を行う。				
初年度未設定の場合	今後に向けた取組						

KPI⑥			種別	単位	性質	基準年度	基準値
音声読み上げ機能（外国語）の満足度			アウトカム	%	増加KPI	なし	なし
						1年目 目標値	1年目 実績値
						60	未計測
						2年目 目標値	2年目 実績値
						70	
						3年目 目標値	3年目 実績値
			80				
基準値なしの理由			新たに導入した機能であり、基準値の設定ができないため。				
「KPI達成」の場合	達成のための取組内容や工夫						
	今後に向けた取組						
「KPI未達成」の場合	達成できなかった理由	選択(全て)	☐ ①：サービス運用期間が短い、もしくは、サービス運用範囲が狭いなど、想定通りのサービスが提供できていないため ☐ ②：サービスの認知やサービスへの理解が広がらないなど、利用ニーズが想定を下回っているため ☐ ③：サービスの利用を妨げるような、自然災害などの突発的な外部要因が生じたため ☐ ④：その他				
		詳細					
	今後に向けた取組						
「KPI未計測」の場合	計測できなかった理由	選択(全て)	☒ ①サービス実装の遅れにより実装直後であり、事業実施報告提出までにKPIを計測できる状況ではなかったため ☐ ②機能的な問題でKPIを測定することができない状況であるため ☐ ③自然災害など突発的な外部要因により、予定していた計測が実施できなかったため ☐ ④計測機会がなかったため（例：災害発生時にしか計測できないKPIを設定しているが、そもそも災害が発生しておらず、計測機会がなかったなど） ☐ ⑤その他				
		詳細	音声読み上げ機能（外国語）の運用期間が2カ月と短く、利用者への周知や利用促進、音声読み上げ対応を必要とする方へ案内を行う期間を十分に確保できず、想定していたサービスが提供できなかったため、利用者満足度の計測に至らなかった。				
	今後の計測見込み（当てはまる方を選択）	☒ 計測見込みが立っている	計測見込み時期	2026年12月			
		☐ 計測見込みが立っていない	見込みが立っていない理由				
今後に向けた取組		音声読み上げ機能（外国語）の認知度向上に向けてSNSなどで利用者への周知を継続的に実施するとともに、庁舎窓口などで音声読み上げ対応を必要とする方と実際に相対する場面では、職員から積極的に案内をするなどして、利用促進に努めたうえで、利用者満足度の計測を行う。					
初年度未設定の場合	今後に向けた取組						

評価の結果と次年度以降に向けた見直し

・推進体制

実際に取り組んだ内容や工夫

既に同等のサービスを導入している自治体を参考とし、事前に体制構築におけるポイントや実務への落とし込みについて整理した。また町独自のイベントや過去のSNS配信内容を踏まえ、今後情報配信を行う際の想定について担当課と打ち合わせを実施した。システム実装後は作成したマニュアルを職員へ周知して、利用しやすいよう環境整備を進めた。加えて、庁舎窓口やイベントなど外国語対応を必要とする方と相対する場面で積極的に周知を行うよう、担当課へ依頼した。

どのように今後取り組むか

庁内の体制においては、2026年度内にシステム導入事業者による操作研修会を実施することで、職員全員が新しく実装した機能の役割と利便性について十分に理解できるよう機会を設ける。そのうえで積極的かつ効果的な情報配信ができるよう、SNS投稿時のルールを整備を進める。また外国語対応を必要とする方への周知方法について、庁舎窓口やイベント等で実際に相対する担当課と協議し、チラシ等を作成するなどして利用者への浸透を図る。

・サービス実装

実際に取り組んだ内容や工夫

事業者選定前の段階で、同等のサービスを導入した自治体へヒアリングを行い、調達するサービスの具体的なイメージや内容について把握した。加えてSNSの利用（フォロワー、友達登録）者数や投稿数について、近年の推移を計測し、ばらつきや伸び悩みなどの課題点について整理した。洗い出した課題点を解決できるサービスの導入を想定したプロポーザルを行い、選定後の構築段階では各課から委員を選出する検討委員会を設置し、実際に導入する機能について不備や不足等がないか検討を行った。

どのように今後取り組むか

年度内の事業完了に注力していたため、ニーズの把握（利用者層・利用人数の想定）について不明瞭な部分があった。改めて利用者のニーズや改善要望等の内容を把握するため、当該サービスのアンケート機能等を利用し、2026年度内に調査を実施する。同様に実装機能について、職員が十分に理解を深める時間を確保することができなかったため、システム導入事業者と操作研修等の内容・スケジュールの打合せを行い、今後の運用について軌道修正ができるよう早急に準備を進める。

・サービス運用

実際に取り組んだ内容や工夫

サービス実装前に限定した職員において操作基礎研修を実施し、研修の様子を「マニュアル動画」として庁内で公開し、機能の操作と役割について情報配信側（職員）へ周知を図った。サービス実装に合わせて、全般的な操作マニュアルを作成し、操作方法についてより実務に即した内容で周知を行った。しかしながら2025年度は年度内の事業完了に注力していたため、サービス運用にかかる課題の把握、改善方法の策定については十分ではなかった。

どのように今後取り組むか

年度内の事業完了に注力していたため、ニーズの把握（利用者層・利用人数の想定）について不明瞭な部分があった。改めて利用者のニーズや改善要望等の内容を把握するため、当該サービスのアンケート機能等を利用し、2026年度内に調査を実施する。またSNS連携については既に導入・運用しているシステムへの干渉調査や、Facebookの仕様変更により、想定よりも時間を必要とした。SNSの仕様変更については今後も想定されることから、システム導入業者との打ち合わせを密に行い、即時的な対応ができる体制を構築する。

・周知・広報

実際に取り組んだ内容や工夫

年度内の事業完了および職員側の利用促進に注力したため、サービスについて周知・広報活動を行うことができなかった。情報発信方法については、広報紙やホームページ、SNS、チラシを活用することで大枠は定まっているものの、サービス実装後は細かい仕様の調整や運用体制の構築に事業担当課および広報担当課の労力が割かれ、広報活動が後回しにされた。周知・広報活動について実際に取り組んだ内容としては、新たに実装した配信サポートサービスの情報配信側（職員）への周知にとどまった。

どのように今後取り組むか

年度内の事業完了に注力していたため、ニーズの把握（利用者層・利用人数の想定）について不明瞭な部分があった。改めて利用者のニーズや改善要望等の内容を把握するため、当該サービスのアンケート機能等を利用し、2026年度内に調査を実施する。また外国語対応を必要とする方については、窓口やイベント等で実際に相対する担当課と協議し、チラシ等を作成するなどし利用者への浸透を図る。加えて既存の主たる広報媒体（町広報紙、町ホームページ）においてどのような周知方法があるか担当課と協議し、方針を策定する。

・評価・改善

実際に取り組んだ内容や工夫

2025年度は当該サービス実装後の運用期間が2カ月と短く、利用者への周知や利用促進、案内を行う期間を十分に確保できず、想定していたサービスが提供できなかったため、利用者満足度の計測に至らなかった。事業評価について、実際に取り組んだ内容としては、利用状況（サービス利用回数の解析とページ閲覧数等）の解析と、それらのデータをもとに事業担当課・広報担当課がシステム導入業者とサービスの利用のされ方について検討・分析を行うにとどまった。

どのように今後取り組むか

2025年度は年度内の事業完了に注力していたため、事業評価について不明瞭な部分があった。改めて利用者のニーズや評価内容を把握するため、当該サービスのアンケート機能等を利用し、2026年度内に調査を実施する。また翻訳機能については、現状ではサービスを必要とする場面・ターゲットが限定されており、十分な量のフィードバックを確保することが難しいと推測される。よってアンケート調査以外の事業評価体制について、庁内外を問わず地域や関係団体等への依頼を視野に入れながら構築を進める。